

- ※ 2019年12月21日、ルネサンス研究所関西研究会は「ポピュリズム」をテーマに月例研究会を行った。私はシャンタル・ムフ『左派ポピュリズムのために』（山本圭訳、明石書店、2019年）を取り上げ、報告を行った。本レジュメは、研究会に提出した報告用のレジュメを加筆・修正したものである。レジュメ内の算用数字は、別途引用先を示していない限り、同書の引用ページを示している。
- ※ レジュメの構成は、最初にムフの見解を概観できるよう抜粋を行い、次に個々の論点への批判、最後に私見の提示となっている。

シャンタル・ムフ『左派ポピュリズムのために』ノート

1. ムフの主張

1) 反本質主義

- ① さまざまな支配形態への抵抗としての新しい社会運動
＝「階級によっては捉えることのできないもの」の登場 13
- ② 「階級本質主義」
＝「政治的アイデンティティとは、生産諸関係において社会的行為者の占める位置を示すものであり、彼らの利益はこの位置によって規定されている。」「こうした見方が、「階級」にもとづくことのない諸要求を理解できないのは当然であった。」 13
- ③ 「反本質主義的」アプローチ
「民主主義の根源化」として社会主義プロジェクトを再定義しようとした。 13
＝労働者階級の要求を新しい運動の要求に節合する「等価性の連鎖」を追求することで
「根源的で複数主義的なデモクラシー」を構築
＝「解放を求める様々な闘争が、多様な社会的行為者とその闘争の複数性にもとづいている」 14
＝「社会的対立の領域は、労働者階級のような「特権的な行為者」に集中していたところから、拡張されることになった。」 14
＝「労働者階級の諸要求を犠牲にして、新しい運動の諸要求を特権化しているのではない。…左派政治にとって必要なのは、どの闘争もア・プリオリに中心化することなく、様々な従属形態に対する諸闘争を節合することなのである。」 14

2) 不透明性

- ① 「民主主義のための闘争を拡張し、根源化することによって、完全に解放された社会が実現されるわけではない」 14
- ② 「解放に向けたプロジェクトは、もはや国家の廃棄としては考えられない」「敵対性や闘争、社会的なものの部分的な不透明性といったものが常に存在するだろう。だからこそ、透明

で調和した社会としての共産主義の神話—これは明らかに政治の終わりという含意をもっている—を放棄する必要があったわけだ。」14-15

3) ポピュリズムの定義

- ① 「社会を二つの陣営に分断する政治的フロンティアを構築するとともに、「権力者」に対抗する「敗者」を動員する言説戦略」「ポピュリズムはイデオロギーではないし、特定の内容を持つ[政治的]プログラムから生まれるものでも、一箇の政治体制でもない。それは時と場所に応じて、多様なイデオロギー形態をとることがあるし、様々な制度的枠組みとも両立する政治技法（政治のやり方）である」24
- ② 「私たちがポピュリスト・ムーメント」について語ることができるのは、政治的、あるいは社会経済的な変容を迫る圧力のもと、満たされることのない諸要求が増加することで、支配的ヘゲモニーが不安定になるときである。そのような状況においては既存の秩序を守ろうとするため、人々の忠誠を得ることができない。結果として、ヘゲモニー編成の社会的基礎となる歴史的ブロックはばらばらになり、集合的行為のための新しい主体—人民—を構築する可能性が開けてくる。不公正であると感ぜられた社会秩序をつくりなおせるのは、このような主体なのである。」24

4) 自由民主主義

- ① 「[新自由主義的]変容は、「ポスト・デモクラシー」と呼ばれる状況を作り出し、平等と人民主権という民主主義の理念の二大支柱を侵食してしまった。」26
- ② 西欧民主主義：二つの異なった伝統の節合を特徴とする政治体制
政治的リベラリズム：法の支配、権力分立、個人の自由の擁護
民主主義：平等と人民主権
「これら二つの伝統の間に必然的な関係はなく、偶発的な歴史的節合があるのみ」「この節合は、絶対主義体制に対する自由主義者と民主主義者の共闘によって生じたものに過ぎない。」28
「[自由主義と民主主義の節合は]緊張の場であり、この緊張が、多元主義的な性格を保障する政体、ないし政治共同体の一形態として、自由民主主義の独創性を定めている。」29
民主主義：民衆を確立するために、普遍主義なしで済まそうとする自由主義的言説の傾向を転覆するために、必要不可欠
自由主義：民主主義と節合することで、排除の諸形態—統治する人民を確定しようとする政治実践に固有の排除—に立ち向かうことができる
「民主主義的な自由主義政治は、[二つの伝統の]絶え間ない交渉の過程によって成り立っており、そこでこの本質的な緊張は、様々な仕方でヘゲモニー的に構成される。」「これらの交渉によって、つねに一つのヘゲモニーが確立され、それが他の勢力に行使されることになる。」29
- ③ ポスト・デモクラシー的政治状況と自由民主主義
「近年、新自由主義的ヘゲモニーの帰結として、自由民主主義の構成要素である自由主義

原理と民主主義原理の闘技的な緊張関係が消し去られた」「平等と人民主権という民主的価値が死滅したことで、様々な社会的プロジェクトが対抗するための闘技的空間が消滅し、市民から民主的権利を行使する可能性が奪われてしまった。」「デモクラシー」はその中の自由主義的原理へと縮減され、自由選挙と人権の保護を表しているに過ぎない。自由市場の保護を唱える経済的リベラリズムがますます中心的な地位を占め、政治的リベラリズムの多くの側面が二の次となってしまった」30

- ④ 少数者支配化が進行した結果、「現在支配的となっているのは個人主義的な自由主義ビジョンであり、これが消費社会と市場が提供する自由を称賛する」32

5) 新自由主義的ヘゲモニー編成

- ① サッチャーの TINA：新自由主義によるグローバル化以外の選択肢などない
- 1979 年政権奪取時の目標：保守党と労働党の戦後コンセンサスを破棄すること
＜福祉国家の拡大、労働者自由な団体交渉、完全雇用の政治的保障、これらをケインズ主義諸政策により政府が実施＞
 - ポピュリズム的戦略：「一方に抑圧的な国家官僚、労働組合、そして国庫の恩恵を受ける人々といった「既得権益を持つ勢力」を置き、もう一方に官僚的勢力とその同盟者によって犠牲を強いられる勤勉な「人民」を対置することで、両者の間に政治的フロンティアを引いた」46⇒主な標的は労働組合
 - 他方、労働党指導者は本質主義的（経済決定論的）政治の捉え方に囚われ、「反撃のための対抗ヘゲモニーを構築することもなく、新自由主義的政策によって失業率が増加し、労働条件が悪化すれば、すぐにでも自分たちは政権に返り咲くだろうと信じ込んでいた」47
 - 「サッチャーのポピュリズムは（…）本来のトーリー主義に共鳴する様々なテーマーネーション、家族、義務、権威、道徳規範、伝統主義—と、復活した新自由主義の挑戦的なテーマー個人的利益、競争的個人主義、反国家主義—とを結合させている。」（スチュアート・ホールより引用）48 「サッチャーは個人の自由を称揚し、抑圧的な国家権力からの解放を約束することで、多くのセクターから新自由主義プロジェクトへの支持を調達した。このような言説は、国家的介入の恩恵を受けていた人々からも共感を呼んだ。なぜなら、彼らは利益の配分がしばしば官僚的に行われることに不満を抱いていたからである。[さらに]一部の労働者の利益をフェミニストと移民の利益に対置し、仕事が奪われているのは彼らのせいであるとするので、サッチャーは労働者階級の重要なセクターを自分の味方に受けることに成功した」48
 - サッチャーによる反社会民主主義ヘゲモニー闘争の主な目的は「自由主義と民主主義の紐帯を断ち切ること」「民主主義を「自由」に従属させ、前者を意味づけなおすこと」にあった。「ハイエクによれば、民主主義は個人の自由を補助する考えである。そのため自由主義の社会では、経済的自由と私有財産の保護が特権的な価値となり平等の擁護にとって代わる。彼にとって「民主主義は、本質的に手段であり、国内の平和と個人の自由を保障するための功利的な制度でしかない。」49

- ・「労働党とは対照的に、彼女(サッチャー)はイデオロギー的次元を無視することなく、様々な社会的かつ経済的戦略を実践し、ヘゲモニーの政治プロジェクトを展望することに成功した」 53
- ・「私たちは、ポピュリズム戦略を取り入れ、サッチャーの辿ったルートを進むべき」 53
「そのためには、ヘゲモニー的次元の理解を阻害する本質主義的な政治概念を放棄することが不可欠」 54
- ・「サッチャリズムの経験が示すのは、欧州社会においては、自由－民主主義的な諸制度を破壊せずとも、現行のヘゲモニー秩序を転換させられるということなのだ。」革命的切断は不要。 54 だが、社会民主主義政党的「改革主義」 56 でもない。
- ・「対抗的で闘技的な政治こそ、自由－民主主義的な枠組みにおいて、新しいヘゲモニー秩序の確立へと向かうもの」 56

② 「金融資本が中心を占める資本主義の新しい調整様式」の進展

=生産的経済を犠牲にして金融セクターが拡大

- ・ 民営化、規制緩和、自由化の諸政策
- ・ 経済の金融化、脱産業化、ITの進展による技術革新、安価な労働力を利用できる国々への産業の配置転換

⇒少数者支配の進展

⇒労働者の貧窮化、不安定化

③ 「第三の道」の登場：「政治の対抗モデルと左－右の対立」は時代遅れ、中道右派と中道左派の「中道での合意」「コンセンサス」をめざす⇒「ラディカルな中道」の専門家支配(テクノクラシー)による政治形態＝「政治とは党派的対立ではなく、公共の事柄を中立的にマネジメントすること」 16

④ 「この「ポスト政治的」な状況が民主的な諸制度に対する不信の高まりの原因」

⑤ 「ポスト政治的なコンセンサスを打ち破り、政治の本質である党派性を再肯定することで、実行可能な選択肢についての「闘技的(アゴニスティック)」な討論条件を創出する必要性」

17

6) ポピュリスト・モーメント：新自由主義的なヘゲモニー編成の危機

① 2008年、リーマンショックと国際的金融危機。金融機関への大規模な公的資金の投入による救済措置。欧州債務危機と緊縮政策の導入、南欧諸国への深刻な影響。

「2008年の経済危機は新自由主義モデルの諸矛盾を際立たせ、新自由主義のヘゲモニー編成はいまや、右であれ左であれ、既得権益層(エスタブリッシュメント)に反対する多様な運動によって疑問に付されている」 17

② 「このヘゲモニーの危機に介入するためには、政治的フロンティアの確立が不可欠」「人民」と「少数者支配(オリガーキー)」との間に政治的フロンティアを構築する言説戦略と理解するかぎり、現在の局面において左派ポピュリズムは、民主主義を回復し、深化させるために必要な政治類型を構成している」 17-18

③ 「ポピュリスト・モーメントとは一連の異質な諸要求の表出なのであり、それらの要求を

あらかじめ決められた社会的カテゴリーと結びつく利益によって定式することはできない」

- ④ 「さらに、新自由主義的な資本主義の下で、生産過程の外部に様々な新しい従属形態が現れた。それらが生み出した諸要求（環境保護、性差別やレイシズムなど）は社会学的用語で定義づけられた社会セクターや、社会構造における彼らの位置づけとはもはや一致しない。」 18
- ⑤ 「今日の政治的フロンティアは「ポピュリズム的」かつ領域横断的な仕方で構築される必要がある」 18

7) 欧州におけるポピュリズム運動

- ① 右派ポピュリズムの台頭：1990年代、オーストリア自由党、フランス国民戦線
「「人民」と「政治的既得権益層」とのあいだにフロンティアを構築することで、彼らは支配的なコンセンサスから排除されたと感じている人民セクターの諸要求を、国家主義的な語彙によって表現した」 33
- ② 左派による反緊縮・反金融資本闘争：2011年以降の広場占拠闘争
「水平主義的な運動が政治機構への参入を拒否したことで、これらの運動がもつ影響力は制限された。また、制度内政治とのいかなる節もなしえなかったために、彼らはまもなくその活力を失うことになった。これらの抗議運動は政治意識の変革に一定の役割を果たしたが、それらが重要な成果を得ることができたのは、政治機構に関与しようとする政治運動が組織され、それが運動に続いたときのみであった。」 34
- ③ 他方、シリザ・ポデモスへの高い評価：「左派ポピュリスト」政党の登場
「民主主義の回復と深化をめざしてポピュリズムを導入した最初の政治運動」 34 「社会運動と政党政治の相乗効果を打ち立てることで、シリザは多様な民主的諸要求を集合的意志に節合し、2015年1月には政権を獲得するにいたった」 35
同様に、ポデモス、ドイツの左翼党、ポルトガルの左翼ブロック、フランス不服従のフランス、イギリス労働党
- ④ 中道左派の誤り
「右派ポピュリスト政党を「極右」や「ネオファシスト」に分類し、彼らの主張を教育の失敗のせいにするのは、中道左派勢力にとってとりわけ都合が良い。それは右派ポピュリスト政党の台頭に対する中道左派の責任を棚上げしつつ、彼らを不適合者として排除する簡単な方法だからである。「民主的討議」から「過激派」を追い出すための「道徳的」フロンティアを作り上げることによって、「善良なる民主主義者たち」は、自分たちが「不合理な」情念の台頭を止めることができると信じているのである。「敵」を悪魔化する超党派的なコンセンサスの戦略は、道徳的な慰めにはなるだろうが、政治的には無力である。」 37
- ⑤ 右派ポピュリストに対抗する戦略としての左派ポピュリズム
 - ・ 「右派ポピュリスト政党の台頭を止めるには、左派ポピュリスト運動による厳密に政治的な回答が必要となる。これはポスト・デモクラシーに対抗するすべての民主的闘争を結びつけるものだろう。」右派ポピュリスト政党の支持者たちの「要求の源泉に、民主的な核を認めることが必要」。 38

- ・ 「左派ポピュリストがとるアプローチは、(右派ポピュリストの) 要求をいっそう平等主義的な方向に向けるために、異なった語彙を示す努力をすべきである。」「自分たちの問題を気にかけてくれる唯一の政党が右派ポピュリスト政党であることから、こうした政党に魅力を感じる人々がいる」「もし異なる言語を編み出すことができれば、多くの人々が自らの状況を異なった仕方を経験し、進歩的な闘争に参加するだろう」 37-38

「置き去りにされたという感情や民主的承認への欲求」を移民に対する排外主義に向けるのではなく、エスタブリッシュメント支配・金融資本による支配へと向けることを可能にする言説

⑥ 右派と左派ポピュリストの違い

- ・ どちらも満たされない諸欲求を結集させることをめざす点では同じ
- ・ 違いは、「「私たち」をどのように構成するか、そして対抗者、すなわち「彼ら」をいかに規定するか」にある。 39
- ・ 右派ポピュリスト：人民主権の奪回、民主主義の回復を求める。が、「この主権は「国家主権」と理解され、真の「愛国者」とみなされる者のためにとっておかれる」「平等への要求には応じず、アイデンティティとネーションの繁栄への脅威とみなしうる多種多様なカテゴリー—通常は移民である—を排除した形で「人民」を構築する。」
- ・ 左派ポピュリスト：民主主義の深化と拡張のために主権を求める。「左派ポピュリスト戦略は民主的な諸要求を、少数者支配という共通の敵に立ち向かう「私たち」、すなわち「人民」を構築するための集合的意志にまとめあげようとする。」 40
 - 「私たちの社会の政治的想像力において、民主的な言説が果たす重要な役割を認識すること」
 - 「民主主義をヘゲモニックなシニフィアンにし、それを中心に従属に対抗する複数の闘争の間に等価性の連鎖を作り上げること」 18
 - 「これにより、左派ポピュリズムの戦略は多くの人々の望みと共鳴するだろう。これ(2018年)からの数年間は、右派ポピュリズムと左派ポピュリズムが政治的対立軸の中心となる。その結果として、平等と社会正義の擁護に向けた共通の感情を動員することで、「人民」の構築、すなわち集合的意志の構築が生じるだろう。これにより、右派ポピュリズムが推し進める排外主義的政策と闘うことができるようになる。」 19

8) 民主主義の根源化

- ① 「私たちが支持したのは、自由民主主義体制の倫理—政治的な諸原理の「根源化」であり、「全ての人々の自由と平等」であった」「民主的な社会において、現行の諸制度に批判的に関与することが、民主主義をいっそう前進させる」「これは、全くのやり直しを意味する革命型ではなく、したがって根っこからの断絶を要求するものではない。そうではなく、自由と平等の原理はヘゲモニーによって、つまり民主的な伝統が持つ象徴的な資源を動員する内在的な批判を通じて成し遂げられる」 60-61

- ② 「(民主的な諸価値の)批判的な意味を、ヘゲモニックな秩序を転覆し、異なった秩序を創造するよう再活性化すること」 61 「(新自由主義に対する)ほとんどの抗議活動が、金融資本主義や新自由主義の直截的な拒否ではなく、既得権益層のエリートたちへの告発という形をとった」「エリートらは、人々との話し合いを持つこともなしに、自分たちの利害を優先させる様々な政策を押し付けてきたとみられているのだ。」「だからこそ、様々な抵抗運動が、デモクラシーの言動によって節合されえたのである。」 62
- ③ 「政治的主体性の構成における、民主的な言説の役割を捉えるためには、政治的アイデンティティが社会秩序における客観的位置の直接的な表現ではないことを理解する必要がある。これは、政治分野においては、反一本質主義的アプローチの重要性を意味している。」「権力関係に対する闘争にも、またその闘争がとる形態にも、自然的[生得的]なものや必然的なものは何もない」 63
- ④ 「様々な従属の形態に対する闘争は、従属それ自体の状況の直接的な帰結ではありえない。従属関係を敵対性の場に変容させるためには、言説的な「外部」の存在が必要であり、従属の言説はその外部から中断される。これこそまさに、民主主義の言説が可能にしたものだ。今日の西欧社会においては、民主主義の言説が主要な政治的語彙となっており、そのおかげで私たちは従属関係を問い直すことができる」 63-64
- ⑤ 「自由と平等は特定の解釈の下で意味が争われるのであって、様々なヘゲモニー編成に書き込まれることでのみ存在する。ヘゲモニー編成は、種々の性質を持つ社会实践の構成体である一すなわち、経済的、文化的、政治的、そして司法的な社会实践の構成体であり、その節合は鍵となる象徴的なシニフィアンを中心に形成される。これらのシニフィアンが「常識(コモンセンス)」を形成し、社会の規範的な枠組みを提供している。ヘゲモニー闘争の目的は、現行の編成の沈澱した諸実践を解除[脱節合]し、これらの諸実践を変容させ、もう一度回復することで、新しいヘゲモニックな社会編成の結節点を創り出すことなのだ。このプロセスは、必要なステップとして、ヘゲモニックなシニフィアンとその制度化の様態(モード)との再節合を伴っている。民主主義を平等な権利、生産手段の社会的所有、そして人民主権と節合できれば、それが自由市場と私有財産、そして際限のない個人主義と節合されていたときとは大きく異なっていたポリティクスが要求されることとなり、新しい社会-経済的な諸実践を提示してくれるだろう。」 66
- ⑥ 「左派ポピュリズム戦略は、多元主義的な自由民主主義とのラディカルな切断や、全く新しい政治秩序の創設をめざしているのではない。左派ポピュリズム戦略は、立憲主義的な自由-民主主義的枠組みの内部で、新しいヘゲモニー秩序を打ち立てることを求めるのだ。その目的は、集合的意志を構築すること、つまりは新しいヘゲモニー編成をもたらす「人民」を構築することにある。民主的な諸価値に指導的な役割を与えることで、この新しいヘゲモニーは、これまで新自由主義に否認されてきた自由主義と民主主義の節合を、再度打ち立てることになるだろう。民主的な諸制度を回復し、根源化するプロセスは、支配的な経済的利害との断絶と対立の契機を含むに違いない。しかしそれは、自由民主主義の諸原理の正統性を放棄することを求めるわけではない。」 67-68
- ⑦ 「左派」の三種類の政治

「純粋な改革主義」：「これは自由民主主義の正統性の諸原理と現行の新自由主義的ヘゲモニーの社会編成を受け入れるもの」

「ラディカルな改革主義」：「これは正統性の諸原理を受け入れるが、新しいヘゲモニー編成を履行しようとしている」

「革命的な政治」：「これは現行の社会－政治的秩序との完全な断絶を求めるものである」

「この第三のカテゴリーには伝統的なレーニン主義的政治に加え、国家や自由民主主義の諸制度をそっくり拒絶するアナキストや「叛乱」も含まれている。」 68

⑧ 「国家の性質や役割についての分岐点」

「改革主義」：「国家を、様々な社会集団の利害を調整する中立的な機関と想定」

「革命的な見解」：「国家を、廃棄されるべき抑圧的な機関としてみている」

「ラディカルな改革主義」：「国家を様々な力関係の結晶化として、つまり国家を一箇の闘争の領域として捉える。国家は同質的な媒介物なのではなく、諸部門と諸機能のいびつな組み合わせであり、そこで生じたヘゲモニー的な実践によって統合されているに過ぎない」 69 「重要なことは、多元主義を組織する国家や諸制度を「死滅」させるのではなく、それらを民主主義の根源化のプロセスに載せ、根本的に変容させることである。めざすべきは国家権力の掌握ではなく、グラムシが「生成する国家」と呼んだものの掌握なのだ。」 70

⑨ 社会主義的ヘゲモニー編成と自由民主主義について

「多くの自由主義の理論家たちは、政治的リベラリズムは必ず経済的リベラリズムをとめない、民主的な社会は資本主義経済を必要とする」と主張している。しかしながら、資本主義と自由民主主義のあいだに必然的な関係など明らかに存在しない。自由民主主義を資本主義の上部構造として提示することで、マルクス主義がこの混同に手を貸してきたことは不幸なことである。この経済主義的なアプローチがいまなお、リベラルな国家の破壊を求める左派のいくつかのセクターで受け入れられていることは本当に残念なことだ。今日のあらゆる民主的な諸要求を前進させるのは、リベラルな国家の構成原理－権力の分立、普通選挙、多党制、そして市民権－の枠組みの内部においてなのである。ポスト・デモクラシーに対する闘争は、これらの諸原理を放棄することにはではなく、それらを擁護し、根源化することにあるのだ。」 71

⑩ 「民主主義を根源化するプロセスは、必ずや反－資本主義的な次元を含んでいる。といのも、挑むべき様々な従属形態が、資本主義的な生産関係の帰結だからである。」 「資本主義と人民セクターのあいだには、多くの敵対性の地点がある。これは、この闘争を民主的な諸原理の拡張として捉えたとき、様々な反－資本主義的闘争が現れる可能性を意味している。ときには、当事者らにしても、自分たちの闘争を「反－資本主義的なもの」とみなしていないこともあるかもしれない。それでも、これらの多くが平等の名において行われる以上、民主主義を求める闘争として捉えられるだろう。」 72

⑪ 「極左」の理論主義的啓蒙主義について：この批判は正しい

「人々は、社会主義へと通じる「歴史の法則」を信じて、抽象的な実体としての「資本主義」と闘っているわけではない。彼らが行動に移るのは、つねに具体的な状況にもとづいてのことなのだ。彼らが平等を求めて闘うとすれば、それは反－資本主義の名において動

員されるからではない。その理由は、支配の諸形態への抵抗が民主的な諸価値にもとづいており、これらの価値を中心にして、人々の実際的な願望と主体性に訴えかけるからだ。」72-73

「極左」の基本的な過ちは、つねにこの点を無視してきたことにある。彼らは、現実において人々がどのように存在しているかではなく、彼らの理論に従い人々がどのように存在すべきか、ということに取り組んできた。その結果、極左は自分たちの役割を、人々に対して彼らが置かれている状況についての「真実」を理解させることであると考えている。人々が同一化でいるような仕方に対抗者を指し示すことなく、代わりに彼らは「資本主義」といった抽象的なカテゴリーを使用する。そうすることで、政治的に行動するよう人々を動機付ける情動的次元の動員に失敗しているのである。事実、彼らは人々の実態に即した諸要求に対しては鈍感である。その反-資本主義的なレトリックは、極左がその利害を代表するふりをしている集団に響いていない。だからこそ、彼らはいつも周辺的な立場にとどまっているのだ。」73

⑫ 代表制について

「社会は権力関係や敵対性によって分断されており、縦横に引き裂かれている。そして、代表制度はこの抗争的な次元の制度化にあたって、決定的な役割を果たしているのだ。例えば多元主義的なデモクラシーにおいて、政党は言説的な枠組みを提示している。この枠組みのおかげで、人々は自分たちが置かれている社会を理解し、その断層線を認識できるようになるのだ。」「社会的行為者の意識が、彼らの「客観的」位置づけの直接的な表現でないこと、およびその意識が常に言説的に構成されていることを認めるとすれば、政治的主体が競合する政治的言説によって形成され、その形成に政党が本質的な役割を果たすことは明らかである。」79「多元主義的な民主政治は、多元主義を調和させるような反-政治的な形式によっては構想できず、絶え間ない敵対性の可能性を承認する。そして、そのような社会は、代表なしには存在しえない。」「集合的な政治的主体が創出されるのは代表によってであり、それ以前には存在しない。」「現行の代表制の主な問題は、それが異なる社会的プロジェクトのあいだの闘技的な対立を認めないことである。この闘技的な対立こそ、活力あるデモクラシーの条件そのものだ。市民から声を奪っているのは、代表という事実ではなく、闘技的な対立の欠如にほかならない。救済策は代表を廃止することではなく、私たちの諸制度をいっそう代表的にすることである。これこそ、左派ポピュリズム戦略がめざすものなのだ。」80

2. 批判

1) 反本質主義をめぐって

① 「階級本質主義」

= 「政治的アイデンティティとは、生産諸関係において社会的行為者の占める位置を示すものであり、彼らの利益はこの位置によって規定されている。」「こうした見方が、「階級」にもとづくことのない諸要求（環境問題やジェンダーなど）を理解できないのは当

然であった。」 13

- ・ 「利益」の捉え方が狭い。ここで言われている「生産的諸関係において占める位置」によって規定される「彼らの利益」なるものは即自的な「経済的利益」にすぎない。こうした見方に基づく「利益」が、環境問題やジェンダーなどの経済的利害以外の「諸要求を理解できない」、つまり「利益」概念の範疇が一致しないのは当たり前である。
- ・ つまり「政治的アイデンティティ」とは「組合主義的政治」によって形成されるアイデンティティにすぎない。
- ・ ムフの「階級本質主義」批判とは、土台－上部構造論の経済主義的理解にもとづいている。

② 本質主義批判とヘゲモニー政治

「私たちは、ポピュリズム戦略を取り入れ、サッチャーの辿ったルートを進むべき」 53 「そのためには、ヘゲモニー的次元の理解を阻害する本質主義的な政治概念を放棄することが不可欠」 54

- ・ ここで示されているのは、ヘゲモニー的次元の理解と「本質主義的」な（「生産的諸関係において占める位置」によって規定される）政治概念は両立不可能という認識だが、階級分析に基づくヘゲモニー政治を実行したのがレーニンである。レーニンは、ロシアの資本主義分析に基づく労農民主独裁と「ツァーリ打倒」のヘゲモニー政治の節合戦略を採用した。第一次世界大戦に際しては、「土地(農民)とパン(労働者)と平和」のスローガンの下、労農独裁と「反帝国主義戦争」のヘゲモニー闘争を節合して見せた。二つの概念は両立し、節合しうる。
- ・ ムフは現代資本主義における「労働者階級」の存在様式を捉え損ねている。「生産諸関係において社会的行為者の占める位置」にもとづく分析を忌避するあまり資本主義分析に目を向けようとしないから、階級分析を採用すると未だに「工場労働者」に特権的地位が与えられなければならないと思いついでいるのだ。だが、現代の労働者は「工場」から溢れ出て「社会的労働者」として存在している。そして、「諸要求」を掲げているのはこうした社会的労働者なのだ。
- ・ 問題は「生産諸関係において社会的行為者の占める位置」すなわち階級分析にあるのではなく、同じ「社会的労働者」の経済的利害の審級と「諸要求」の諸審級の節合の方法にあると言わねばならない。

2) ポスト・フォーディズムにおける主体および主体形成について

- ① 「政治的主体性の構成における、民主的な言説の役割を捉えるためには、政治的アイデンティティが社会秩序における客観的位置の直接的な表現ではないことを理解する必要がある。これは、政治分野においては、反本質主義的アプローチの重要性を意味している。」「権力関係に対する闘争にも、またその闘争がとる形態にも、自然的[生得的]なものや必然的なものは何もない」 63

- ・ 政治的主体性は、言説のみによって構成されるわけではない。政治的アイデンテ

イティは社会秩序における客観的位置の「直接的な表現ではない」、つまり経済決定論を否定することに同意するとしても、「権力関係に対する闘争」や「その闘争がとる形態」は、主体が生産に従事する生産様式のありように規制される。

- ・ 認知資本主義における非物質的労働がヘゲモニーを握るポスト・フォーディズムにおいて、資本の運動そのものが水平主義的な構造の下で駆動されているが、にも関わらず資本はその水平主義的に駆動されている力を垂直主義的な権力構造の下に囲い込むことによってしか、利潤を回収し、運動構造そのものを支配できないというジレンマにさらされている。
- ・ そして、主体も、そうしたジレンマの中で形成される。つまり、自らの水平主義的な生産力を、垂直主義的な資本の権力に抗して奪回することの中でしか形成されない。その意味では、新たな主体は、資本の運動の写し鏡となっている。それがポスト・フォーディズムの時代における主体形成の下部構造なのだ。
- ・ こうした水平主義的な主体は「経済」のみならず「政治」の領域においても水平主義的に現われる。その端的な表れが 2011 年以降世界各地で断続的に闘われる広場―街頭占拠闘争だ。そこでは中央集権的に組織された指導部は存在せず、SNS を活用したフラットで〈共〉的な一箇々の自由な意思表示が全体意志を構成するような一意思決定が行われてきた。
- ・ ムフは「権力関係に対する闘争にも、またその闘争がとる形態にも、自然的[生得的]なものや必然的なものは何もない」と述べるが、ムフにとっては 19 世紀の主体も、21 世紀の主体も、同じ主体なのだろう。だが、水平主義的な主体は、水平主義的な生産様式の発展に規定されている。それは闘争の形態を「必然的」に、一義的に、決定するものではないが、傾向的に一構造的因果関係の下に規定する。すべてが言説によって構成されるわけではないのだ。

② ポスト・フォーディズムへの評価

「資本家たちは新しい諸運動が示した問題に直面し、それらの運動が持つ自律への要求をどうにか利用しようとして、それらをネットワーク化されたポスト・フォーディズム経済の発展に結び付け、新しい管理形態を作り出した。芸術家的批判 (artistic critique) ―これは真正性の探究や自主管理の理念、反ヒエラルキー的要求を含めた対抗文化の審美的戦略を指す用語である―のいくつかの形態は、新しい資本主義の調整様式に必要な諸条件を促進すべく利用された。この新様式は、フォーディズム時代に特徴的な規律的枠組みによって代わるものである。これは、新しい社会運動における諸要求の多くを吸収し、無効化するのに好都合な諸条件を作り出すものであり、それらは労働の自由化と利己的な個人主義の促進に利用されたのだ。」 52

「対抗文化批評の言説と実践を「転用(detournement)」する過程で、資本はこれら諸要求が突き付けた正統性への挑戦に抵抗し、その優位性をゆるぎないものとした」 53

- ・ 資本の側の対応の叙述としては間違っていない。が、ここでもムフは主体の変容について関心を払わない。
- ・ だから、資本の対応の効果として「労働の自由化と利己的な個人主義の促進に利

用された」という側面しか見て取ることができない。認知資本主義の進展の中で主体が蓄積し発展させてきた力能－協働関係を資本や国家に指揮命令されることなく自ら構築する力への認識が示されない。

③ 広場－街頭占拠闘争への評価

「水平主義的な運動が政治機構への参入を拒否したことで、これらの運動がもつ影響力は制限された。また、制度内政治とのいかなる節合もなしえなかったために、彼らはまもなくその活力を失うことになった。これらの抗議運動は政治意識の変革に一定の役割を果たしたが、それらが重要な成果を得ることができたのは、政治機構に関与しようとする政治運動が組織され、それが運動に続いたときのみであった。」³⁴

- ・ 広場－街頭占拠闘争は、そのスタイル自体が持つ限界によって、継続的なものではありえなかった。(東京の官邸前抗議闘争、パリの「夜、立ち上がれ」、香港の民主化闘争などは、毎週末に活動時間を限定することで持続性を担保してきた。)
- ・ また、水平主義的な広場－街頭占拠闘争は、中央集権的なリーダーシップを批判することと、組織や制度を拒否することを混同した。「指導的な地位にこだわる政党やリーダーを拒絶し、組織の中央集権的な構造を回避することと、あらゆる組織を頭ごなしに否定することとは異なるはずです。昨今の社会運動の中で発展してきた、純粋な水平性は、多くの運動の結果を振り返ってみる限り、それだけでは何かが足りない。フラットであることは重要ですが、それだけでは不十分なのです。」(マイケル・ハート『未来への大分岐』 斉藤幸平・編、集英社、2019年、P42)

シリザやポデモスは「社会運動と政党をどう結び付けるかとい問いを深める実験場となっている」(同上 44)

- ・ ポデモスの動きには、二つの傾向がある。一つは社会運動に力を与えるような新しいタイプの統治構造を編み出そうとする傾向。もう一つは社会運動を切り離して、政党自身が決定を行う仕組みになっていくという傾向。この第二の傾向、つまり党の指導層を社会運動から自立化させるというポデモスのメカニズムが「ポピュリズム」に結びついている。(同上 124)

④ 代表制/政党について、指導について

「多元主義的なデモクラシーにおいて、政党は言説的な枠組みを提示している。この枠組みのおかげで、人々は自分たちが置かれている社会を理解し、その断層線を認識できるようになるのだ。」⁷⁹「集合的な政治的主体が創出されるのは代表によってであり、それ以前には存在しない。」「現行の代表制の主な問題は、それが異なる社会的プロジェクトのあいだの闘技的な対立を認めないことである。この闘技的な対立こそ、活力あるデモクラシーの条件そのものだ。市民から声を奪っているのは、代表という事実ではなく、闘技的な対立の欠如にほかならない。救済策は代表を廃止することではなく、私たちの諸制度をいっそう代表的にすることである。これこそ、左派ポピュリズム戦略がめざすものなのだ。」⁸⁰

- ・ 2011年以降の広場－街頭占拠闘争の経験がしめすものは、闘争を指導する政党がなくとも、闘争に参加した人々の代表がいなくとも、「人々は自分たちが置かれて

いる社会を理解し、その断層線を認識できる」し、自ら「集合的な政治的主体」を創出するという事実だ。

- ・ この地平からムフの議論を眺めると、その決定的な古さが際立つし、代表制や政党制の前時代性が良くわかる。ムフは問題の所在を捉え損ねている。
- ・ 「彼ら（ネグリ＝ハート）は、指導することの役割を認識したが、それは戦術的な決定に限定すべきであり、戦略的な決定は<マルチチュード>のもとにあるべきだと主張する。」 76-77

「指導すること」はつねにマルチチュードに従属し、そのつど指示として配備されたり、解任されなければならない。このコンテキストにおいて、指導者たちがなおも必要かつ可能であるとすれば、それは、彼らが生産的なマルチチュードのために働くからに過ぎない。これは指導の消去ではなく、それを構成する政治的関係の逆転に他ならない。つまり、水平的な運動と垂直的な指導を結んでいる極性の反転である。」（ネグリ＝ハート『アセンブリ』、引用は『左派ポピュリズムのために』 77)

3) 国家について

- ① 「ラディカルな改革主義」は「国家を様々な力関係の結晶化として、つまり国家を一箇の闘争の領域として捉える。」「重要なことは、多元主義を組織する国家や諸制度を「死滅」させるのではなく、それらを民主主義の根源化のプロセスに載せ、根本的に変容させることである。めざすべきは国家権力の掌握ではなく、グラムシが「生成する国家」と呼んだものの掌握なのだ。」
- ① 国家を関係性において捉える捉え方は、プーランツァス（「国家＝階級闘争の場」）などによって示されてきていて、さらなる検討が必要。問われるべきは「多元主義を組織する国家」と「官僚制」「警察」「監獄」「軍隊」といった国家の抑圧装置との区別と連関を明らかにすることであり、「国家の死滅」と「国家の根本的変」「生成する国家」との違いは何か、を明らかにすることだろう。
- ② 「資本主義と自由民主主義のあいだに必然的な関係など明らかに存在しない。自由民主主義を資本主義の上部構造として提示することで、マルクス主義がこの混同に手を貸してきたことは不幸なことである。」
 - ・ 下部構造決定論批判として、これ自身は妥当である。自由かつ民主主義的な共産主義はいかにして可能か、が我々が問うべき問いである。
- ③ 「今日のあらゆる民主的な諸要求を前進させるのは、リベラルな国家の構成原理—権力の分立、普通選挙、多党制、そして市民権—の枠組みの内部においてなのである。ポスト・デモクラシーに対する闘争は、これらの諸原理を放棄することにはではなく、それらを擁護し、根源化することにあるのだ。」 71
 - ・ 官僚制と軍隊についての批判的分析がほぼ無い。仮に国家を階級闘争の場としてとらえ、生成変化するものとして捉えるにせよ、それを根拠にして官僚制と軍隊に対する事実上の理論的武装解除を勧めるのは、誤りだ。

- ・ ムフにとって民主主義とは議会制民主主義のことなのだろう。そこでは統治するのは権力を握った政党（あるいはその長）であり、行政機関＝官僚制である。さらに、大統領制であれ、議院内閣制であれ、執行権力への権限の集中が進み、議会の形骸化がますます進んでいる現実がある。これに対して、我々にとっての民主主義とは自己統治のことだ。それは、政治制度のみならず、生産その他の経済組織や、学校やNPOなどの社会組織においても同様である。両者には根本的な民主主義観の相違がある。

3. 現在の政治状況と今後の展望

1) 「福祉国家の再建か、それとも民衆による共助か」

- ① 存在論的な次元では、資本主義の水平主義へと向かう「傾向」が資本の運動の論理を貫き、水平主義の論理が社会のあらゆる場面でヘゲモニーを握りつつあり、主体も水平主義的な指向性を持ったものとして形成されつつある。
- ② 他方、現在の歴史的状況の中では、国家や資本の垂直主義的な権力関係に基づくヘゲモニーはまだまだ力を持っており、国家がすぐに、あるいは自然発生的に衰滅することはあり得ない。
- ③ 垂直主義を批判し、抵抗し、あらゆる場面で水平主義を称揚し、促進し、助長すること、民衆の自律、「民衆による共助」、自己統治、へと向かう動きを支持すること、水平主義的組織原理が垂直主義のそれにとってかわることを推進すること、これが共産主義者の任務である。
- ④ だが、国家であれ、資本であれ、社会的組織であれ、垂直主義に慣れ親しんだ人々に対し、明日から垂直主義なしで自己統治することを望んでも、それは無理だ。なので、当面、これらの破壊(これがマルクス＝レーニン主義における古典的、「革命的」、命題であった)は問題にはならず、国家その他の垂直主義を前提とし、これらに水平主義の立場からどのように関与し、水平主義的要素を拡大していけるかを考えなければならない。

ムフのように水平主義的政治システムの展望を示そうとしないのは、垂直主義を固定化することに寄与するだけだ。

- ⑤ 他方、資本に対抗し、資本をコントロールするためにも、国家権力の利用は当面有効かつ必要でもある。国家権力を「有効利用」する主体は、共助のネットワークを作り上げることのできる民衆である。自己統治する民衆が自らの集合的意志を国家に強制することを通じて、資本や国家によって管理されている水や電気、道路や鉄道、病院や学校、コミュニケーションプラットフォームやアルゴリズム、さらに言えば固定資本や金融システム全般を、すなわち本来共有財であるべき財や情報、システムを、それに関わる全ての人によって共同で民主的に管理することを求めるべきだ。こうして国家を従わせしめ、資本を従わせしめることが、現代における「プロレタリア独裁」なのではないか。その下で、国家の徴税権が行使され、民衆の福祉のために使われるべきである。

2) 地方自治体における「総稽古」を

- ① 主体の現状を鑑みると、直ぐに国家権力を有効利用できるような力を持った水平主義的な民衆のネットワークは未だ形成されていない。こうした主体の形成は、当面、地方自治体を場とする、水平主義的な民衆のネットワークの創出と、地方自治体権力を握るための闘争、および権力を握った後の権力運営—自律的な民衆ネットワークに開かれ、その形成・発展を助長する権力—の「総稽古」、試行錯誤の繰り返しの中で行われるところから始めるべきである。

この地方自治体権力の任務は、

- a) 公営事業—交通機関、水道、住宅、公民館・体育館・集会場などの施設、教育—の運営への住民参加の推進
- b) 議会の意思決定への住民の関与(各種委員会等への参加を通じた?)
- c) 執行機関(役所)機能の住民への開放
- d) 行政にかんする情報の公開
- e) 地域ラジオなど、マスメディアの運営権限の住民団体への開放
- f) NPO や協同組合への助成、NPO・協同組合と競合する企業活動に対する規制

等々になるのではないか。

- ② ドゥルーズは「左派の政府というのはいりえない。つまり、存在しうるのは、左派のための場所を解放している統治機構だ。」と述べている。(『ジル・ドゥルーズの「アベセダール」』、引用は『未来への大分岐』126) このようなものとして、地方自治体を変容させることから始めるということだ。

- ③ この方向性についてはヨーロッパで近年発展しているミュニシパリズムが参考になる。以下、岸本聡子氏のレポートから紹介する。

- ・ 「いま、ヨーロッパでは、バルセロナ (スペイン)、ナポリ (イタリア)、グルノーブル (フランス) などの革新的な勢力が市政につく自治体が「ミュニシパリズム」(municipalism) という言葉を掲げてつながりを強めている。」
- ・ 「昨年(2018年)11月にEU議会内で開催した「Municipalize Europe!」(ヨーロッパをミュニシパリズムで民主化する!)と題する討論会には、バルセロナ、ナポリ、グルノーブルに加え、アムステルダム (オランダ)、パリ (フランス)、コペンハーゲン (デンマーク)、ルーベン (ベルギー) の副市長、市議たちが登壇した。いずれも近年の選挙で与党となった議員たちだ。この討論会は、トランスナショナル研究所、コーポレートヨーロッパオブザーバトリー (CEO)、バルセロナ・コモンズ (Barcelona En Comú) が、EU議会の政治党派グリーングループ・欧州自由同盟の協力を得て、2018年11月6日、ブリュッセルの欧州議会内で行ったもの。」
- ・ 「ミュニシパリズムは、緊縮財政、若年層の失業、政治の腐敗、違法な債務に対して市民が立ち上がる機運の強いスペインで特に力強くネットワークしている。バルセロナだけでなくマドリッド、サラゴサ、バレンシア、カディスなどの都市でもミュニシパリストの市民連合ができ、選挙で勝利した。選挙で勝つことも重要であるが、ミュニシパリズムの運動の新しさは、既存の政党という組織形態をとらず、具体的な変化を市民と共に起こすことにフォーカスしている点であろう。」

- ・ 「まとめるならば、国家主義や権威主義をかざす中央政府によって、人権、公共財、民主主義が脅かされつつある今日、ムニシパリズムは地域で住民が直接参加して合理的な未来を検討する実践によって、自由や市民権を公的空間に拡大しようとする運動だといえる。」「具体的には、社会的権利、公共財（コモンズ）の保護、フェミニズム、反汚職、格差や不平等の是正、民主主義を共通の価値として、地域、自治、開放、市民主導、対等な関係性、市民の政治参加を尊重する。ムニシパリズムは普通の人々が地域政治に参画することで市民として力を取り戻すことを求め、時にトップダウンの議会制民主主義に挑戦する。政治家には、地域の集会の合意を下から上にあげていく役割を100%の透明性をもって行うことを求める。」（岸本聡子『ヨーロッパ・希望のポリティクスレポート』第1回：ムニシパリズムとヨーロッパ その1、<https://maga9.jp/190116-4/>)

3) まとめ

- ① ムフの左派ポピュリズムの提起は、当面の政党間の政治統一戦線の形成には役立つものだろう。
- ② だが、それだけだ。その理論的枠組みは、近代主義的な議会制民主主義の中で無限に繰り返されるゲームを称揚しているに過ぎず、資本—国民国家主権といった近代主義的枠組みそのものを止揚する展望はない。

例えば、ムフ自身が認めているように、民主主義—主権の肯定は排除の論理を伴う。これでは、移民問題や第三世界の異議申し立てなど、主権の外にある問題に対応できない。にも関わらずムフは国民国家主権と自由民主主義に固執し、それを乗り越えるパースペクティブを提示することをかたくなに拒んでいる。その理論的狭さの必然的帰結だろう。

以上。

「ポピュリズムとは何か」

新開純也

1) 水島治郎「ポピュリズムとは何か」(中公新書)の紹介

水島は大嶽秀夫らの「政党や議会を迂回して、有権者に直接的に訴えかける政治手法」といった見解を取らずに

「政治変革を目指す勢力が、既成の権力構造やエリート層(及び社会の支配的価値観)を批判し、「人民」に訴えてその主張の実現を目指す運動」と定義する。

「特権層(エリート)と人民(民衆、市民)の二項対立—前者が悪後者が善

左右でなく上下が問題、カリスマ的リーダーの存在、政策は対エリートだから時の主流と反対で定見はない(当初新自由主義的→反グロー福祉といったように)

民主主義との関連—ポピュは非民主主義者か?—国民投票の多用に見られるようにエリートの牛耳る間接民主主義より直接「人民」に信を問う直接民主主義

近代民主主義の二つの解釈—立憲的(実務型)法の支配、個人的自由の尊重、議会等による権力の抑制、他方人民の意思の実現(ルソーの一般意思)を重視する「民主主義型」(救済型)ポピュは後者型

ポピュは民主主義を発展させるか破壊するか—周辺化された部分の利害を掬い取るというみでは民主主義を発展させる、他方立憲主義の軽視、敵・味方の峻別による対立の激化

歴史と各国のポピュの紹介評価等

グローバル化とポピュリズム

以上水島の荒い紹介

2) ポピュリズムは「大衆社会」の成立を前提とする—「大衆の叛逆」オルテガ(ちくま学芸文庫)—大衆(人)の登場を論じた古典。—エリート主義、ヨーロッパ中心主義、もっと言えば植民地主義ではあるがそれを含めて歴史的書。

「今日のヨーロッパ社会において最も重要な一つの事実がある。大衆が完全に社会的権力の座に登ったという事実」

「デモクラシーはかつては法および合法的共存と同義語」「今や大衆が法を持つことなく直接的に行動し、物理的な圧力を手段とした自己の希望と好みを社会に強制する」

「大衆は、喫茶店での話題から得た結論を実社会に強制し。それに法の力を与える権利を持つと信じる」

この大衆は19世紀の自由主義的デモクラシーと技術(科学の発展)から生まれた。(封建制までの社会では身分制によって政治も当然支配者階級に独占されていた。資本主義になってからも19世紀までは制限選挙もあり上層の(ブルジョア、地主)、職業的政治家によって為政されていた)(20世紀に入って重化学工業化、都市への人口の集中と都市中産階級の登場、労働組合や各種同業組合=利害圧力団体、消費社会の登場、大衆政党の登場ないし大衆政党への転換)

(この大衆社会以前のポピュリズムないし、それに最も近いのはルイ・ボナパルト—マルクスが「ブリュメール18日」で描いたボナパルチズム)括弧内は新開の見解 なお、このレジュメを書いた後「試される民主主義—20世紀ヨーロッパの政治思想上下」(岩波、ヤン=ヴェイルナー・ミュラー)を読んだ。好著である。

3) 危機ないしは閉塞の産物としてのポピュリズム

上記したようにポピュリズムが大衆社会を前提とするとしても常に存在ないし注目される勢力を持つわけで

はない。資本主義の安定期には影を潜めその危機や行き詰まりの閉塞状況に登場する。エスタブリッシュを下から攻撃するにはその原因—格差や上層の腐敗があり下層がこれまで通りではありたくないと思ひ、また政治への参加や自己決定権から遠ざけられていると感じる—があるからである。新自由主義、特に2008年リーマンショック以降そのような時代閉塞の時期に入った。それを前後して各国でのポピュリズム勢力の活動が活発になり勢力を拡大してきた。

4) 左派（左翼）ポピュリズムの範疇

所で、水島の定義を文字通り受ければ、従来の範疇で言えば左翼こそがポピュリズムだということになる。社民でさえ少なくとも言辞上はこの範疇に入る。「既成の権力構造やエリート層」をどう考えるかによる。「既成の・・・」がブルジョアジーを意味するなら左翼は全てポピュリズムである。だが、水島等の想定では社民は“既成”でありかつ中産階級や労働者上層に依拠する“エリート”であろう。また前衛—大衆（プロレタリアート）の構造での共産主義（新左翼の大部分も含む）もある種の“エリート”主義、啓蒙主義でありポピュリズムには入らないのであろう。また現実には社会主義の崩壊とともに欧州ではそれまでのユーロコミュニズムも消滅した。かくて、新自由主義全盛の中から生まれた反グローバル→2011年以降の社会運動（木下ちがや等が言う「新しいアナキズム」運動（「ポピュリズムと民意の政治学」大月書店）あるいはシャルタン・ムフたちが言う「ラディカル・デモクラシー」をさして左派ポピュリズムということにする。この運動は前衛—大衆型の運動がマルクス主義等の原理を持ち従って啓蒙主義的であるのに対し、むしろ現実の矛盾から出発する分下からの“情動的”、扇動的である。但し何らかの指導部を持たない運動はないのだから前衛—大衆型（特にその変形）の運動との差は相対的な物かもしれない。このように考えると左派ポピュリズムと明確に言えるのはポデモスぐらいであって例えばコービンのイギリス労働党をそう呼ぶのは疑問であろう。但し組織より運動の要素を重視すればそう呼びたければ呼んだらいい。

5) 右翼ポピュリズムとどう戦うか

ジジエック「上流階級による搾取に反対する人民の動員と闘争という旧き左翼的な急進的スタンスをまさに形態において引き継いでいるのは、保守的でポピュリスト的な草の根運動なのだ」（「2011危うく夢見た一年」長原訳航思社）

トランプのラストベルト地帯での（旧民主党の牙城）勝利、ジョンソンのロンドン周囲の労働党牙城での勝利

1970年代までは右＝上層、左＝下層と線引き簡単—二象限

90年代特にリーマンショック以降、右—上と下（＝ポピュリズム）左—中（社民）下（左翼ないし左派ポピュリズムと）の四象限に分化

このような構図になったのは新自由主義での格差の増大（従来の厚い中間層の分解）、とりわけリーマンショック以降、である。

だが格差の拡大だけではポピュリズムは成立しない。その改善への道が閉ざされ自己決定権＝参加＝民主主義が奪われていると下層（一部中間層）を感じる時成立。道を閉ざしている為政者＝エリートとはEU官僚や既成の政党であり時にはウォール街

「下層」とはA) 移民労働者や、非正規雇用労働者等の“アンダークラス”でありB) 移民労働者によって職を奪われると感じたり外国の競争に敗北したあるいはそれを恐れる産業下の中下層労働者（EXラストベルトのプアホワイト）である。

社民＝労働組合は公務員や大企業正規雇用労働者が中心の上層＝エリートの組織

水島氏はポピュリズムへの対応を「孤立化」、「非正統化」、「適応」＝「抱き込み」、「社会化」の四つのパターンにわけ各国での事例とその得失を上げている。しかし、それは水島のスタンディングポイントが旧来の二

大政党制下の「民主主義」におかれ（おそらくは中道左派の立場）そこから見た対応なのである。

問題なのはジジックが含意しているように右翼ポピュリズムに動員される下層（一部中間層）を左派が奪還獲得できるかである。

そこで登場するのが左派ポピュリズムである。中道左派（社民や日本の立民）はこの部分（下層）を組織できない。しかし対右翼統一戦線の対象である。

・ラディカルデモクラシーや新アナーキズムの評価についてはM氏による別報告

れいわ（山本太郎）と欧州ポピュリズム

2019年8月3日

新開純也

1) 今回選挙の一つの注目点はれいわ（山本太郎）だった。二名の重度障害者を特別枠に置き、SNSを駆使し、明確な（実現可能かは別とした）選挙公約を掲げ、自己責任を否定した弱者に寄り添うわかりやすい語りは、マスコミの意識的無視にもかかわらず注目を集め4. %の得票率を集めた。

2) 今後どう展開するかを含め我々も分析しなければならない。特に欧米ではすでに左右のポピュリズムが近年注目され日本では維新等の右翼ポピュリズムの登場（あるいは安倍自民党＝旧来の中道右派の右翼への転化）にもかかわらず、左翼ポピュリズムが出現しなかっただけに、この欧米との対比を含めて分析しておくことは重要である。

① スタートとしての2011年—経済的には08年リーマンショック、政治的には2011年が大きな情勢の転換点であった。2011年アラブの春にはじまり、各地でオキュパイ運動が起きた。先進国ではリーマンショックにもかかわらず危機をもたらした金融資本の責任は問われず税金を使った救済が行われた。新自由主義による貧富の格差の中で弱者は自己責任を問われているとの対照性は際立っていた。世界各地で怒りの行動が占拠＝オキュパイの形で起きた。日本でも3・11が生じそこでも地域住民をはじめとする多大な被害にもかかわらず、誰一人として責任を問われない無責任の体系が明るみに出た。このリーマンショックと2011年の政治の中から、すでに傾向的にあった従来の中道右派・左派の二大政党制の揺らぎが明確になり右翼政党の抬頭（トランプの共和党、安倍の自民党のような旧来の中道右派の右翼への転化か、フランス等のルペン＝国民戦線のような中道右派と別個の排外主義的右翼政党の抬頭か）があり、一方左も、旧来の中道左派（欧州では社民）のイギリスのブレア、ドイツのシュレーダーに代表される第三の道派（新自由主義を受け入れたうえで“社会的包摂”をいう）の行き詰まりと下からの反発がありより左にポジショニングするいわゆる左翼ポピュリズム政党が登場した。スペインのポデモス、フランスのメランションの左翼連合、ドイツの左翼党（部分的には緑の党も、ドイツ社民より“左”に位置することによって党勢を伸長させている。日本の緑の主流は立民にすり寄っているように見えるが立ち位置を間違えているのでは）イギリス労働党のコービン、アメリカのサンダース達である。

山本太郎も2011年の子である。反原発で活躍し反原発市民運動の支えで13年参議院選での当選を果たした。枝野が菅政権の官房長官として“直ちには問題ない”を連発し、経産大臣として大飯原発の再稼働を推進していた姿は現在のそれぞれの立ち位置をある意味で象徴している。

この種の運動は象徴的リーダーを必要とするが（パブロ・イグレシアス、サンダース、コービン）同時に幾人かの同志（運動的背景を持った）と“組織”を欧米左派は有している。208～11年に先立つ反

ロ等の運動の継承性がそれなりに存在するからである。それとの対比で山本が2011年運動の申し子としての共通性を持つとしても運動的、組織的背景、基盤はあまりにも狭隘であり、すべては今後にかかっている。

- ② 政策では、これも欧米左派の「反緊縮」の影響を受けた一日本ではそれを受け売りした松尾匡一ものである。常々言っているように、欧州での反緊縮運動には現実的根拠がある。ドイツ、IMF、ECB（EU中央銀行）を軸とした財政規律の締め付け（特に欧州の弱国＝ギリシャ、スペイン、イタリア等の南部）によって福祉が切り捨てられ縮小均衡を余儀なくされているからである。たいては日本の安倍、トランプのアメリカは緊縮政策ではなく一確かに福祉の面での緊縮はあるが一むしろスペンディング＝財政出動政策であり、彼らが“反緊縮”なのである。この敵の政策の違いを考慮しなければ正しい政策と戦術は出てこない。

こういったからと言って“脱成長”にくみするものではない。現実はどうなっているのか。水野和夫らが言うように先進国では脱成長といわなくても成長ができないのである。そして、無理やり成長を目指して金融緩和や、財政出動やIT（バブル）や不動産への投資（サブプライム）で作り出そうとしてほぼ10年周期のバブルの崩壊と金融危機を招いてきたのが現実である。ジム・ロジャーズ（ソロスたちと並ぶ三大投資（機）家の一人）さえいうようにリーマンショックから10年を経た今それに続く危機が迫っていると考えたほうがいい。シュトレークが言うように（「時間稼ぎの資本主義」）資本主義はインフレにはじまり国債発行、民間への負債の付け替えと危機を繰り返して延命してきた。この流れで言えば、リーマンショック以降の延命は中央銀行と国家（国民、財政）によってなされた。（もう一つは中国を先頭とするアジア途上国の成長に助けられて）つまり、資本主義の自制的な“自助”によってはもはや救いようがないほどに行き詰っていることを意味している。MMT理論などがいまさらに注目されるのは、この資本主義の末期症状の表現なのである。

安倍一黒田の異次元金融緩和が危機の先延ばしであるのと同様に、松尾や最近のMMT（現代通貨学説）の財政出動も使い道が違うだけの同一の論理構造の暴論である。インフレになったら財政出動をやめればいいといった子供だましの軽いもの（インフレになったらその動的論理で現実には作動し、しかも一国的ではなく国際連関で動いているのであって人為的にとめられるものではない）ではなかろう。中長期の見通しでいうならたとえば「日本のマクロ経済政策」（熊倉、岩波新書）等のほうが正解だろう。（破綻への道を歩んでいる）

本質的に現在の資本主義が成長できず、成長を人為的に作り出そうとすれば金融危機をまねくという構造は、資本主義の限界と変わるべき体制の必要性を時代が要請しているという原則的視点に立つことが重要である。

八つの緊急政策についての提起はおおむねいい。大枠としての「反緊縮」（財源は貨幣を印刷すれば無限にある）批判しながら政策はいいというのは矛盾しているように見えるがそうではない。現在問題となり人々が困難に陥っている事項について現実から出発しその解決のためにはどのような事がどのようなレベルで必要かを提起することが（しかも微温的ではなく）重要だからである。そのためには松尾的、MMT的総論はむしろ邪魔である。企業と所得税の累進性（さらにGAFAやタックスヘブン等の国際税回避への対応）を主張すればいい。問題の発端の一つである旧民主党政権の失政について松尾達は間違った総括している。財源を提示できなかったから失敗したのだと。単なる財源問題へのすり替えているがそこに問題の本質があるのではない。問題の本質は政策を実行する腕力＝依拠する運動、大衆の組織化によって官僚＝行政をねじ伏せて実行させる力である。（辺野古移転での外務省、原発をドイツのメルケルにならって止めるべきなのに逆に再稼働推進、財源問題＝消費税での財務省の妨害と民主党のそれへの屈服＝

本来逆に官僚を“弾圧”し屈服させねばならないのに) (このような松尾たちの視点に対しては斎藤浩平が的確に批判している。「大分岐」一集英社新書。斎藤はまだ30歳そこそこだが注目の人物)

その意味でもれいわの今後の組織が問われるが、山本が目指している組織は旧来の党ではなく恐らく運動的組織であろう。またその運動は、ポピュリズムの特性から下層に依拠しなければならない。共産党も含めた従来の左派が成功してない下層やアンダークラスに食い込めるであろうか。そのような(格差問題)問題を問題とする中間層の共感によって立民や一部共産党から支持者を移行させるだけではなく文字通り下層を組織すること、できることが問われている。(先の参議院選では投票率を上げこれまで投票に行かなかった下層の票を獲得したよりも立民に失望したりベラルや一部共産党支持からの移行が多かったという分析がある)

政策の方向性や参議院選での候補者選びにもその志向は垣間見える。問題はその下層の運動をつなぐオルガナイザーの存在である。

「ポピュリズムとは何か」

新開純也

1) 水島治郎「ポピュリズムとは何か」(中公新書)の紹介

水島は大嶽秀夫らの「政党や議会を迂回して、有権者に直接的に訴えかける政治手法」といった見解を取らずに

「政治変革を目指す勢力が、既成の権力構造やエリート層(及び社会の支配的価値観)を批判し、「人民」に訴えてその主張の実現を目指す運動」と定義する。

「特権層(エリート)と人民(民衆、市民)の二項対立—前者が悪後者が善

左右でなく上下が問題、カリスマ的リーダーの存在、政策は対エリートだから時の主流と反対で定見はない(当初新自由主義的→反グロー福祉といったように)

民主主義との関連—ポピュは非民主主義者か?—国民投票の多用に見られるようにエリートの牛耳る間接民主主義より直接「人民」に信を問う直接民主主義

近代民主主義の二つの解釈—立憲的(実務型)法の支配、個人的自由の尊重、議会等による権力の抑制、他方人民の意思の実現(ルソーの一般意思)を重視する「民主主義型」(救済型)ポピュは後者型

ポピュは民主主義を発展させるか破壊するか—周辺化された部分の利害を掬い取るというみでは民主主義を発展させる、他方立憲主義の軽視、敵・味方の峻別による対立の激化

歴史と各国のポピュの紹介評価等

グローバル化とポピュリズム

以上水島の荒い紹介

2) ポピュリズムは「大衆社会」の成立を前提とする—「大衆の叛逆」オルテガ(ちくま学芸文庫)—大衆(人)の登場を論じた古典。—エリート主義、ヨーロッパ中心主義、もっと言えば植民地主義ではあるがそれを含めて歴史的書。

「今日のヨーロッパ社会において最も重要な一つの事実がある。大衆が完全に社会的権力の座に登ったという事実」

「デモクラシーはかつては法および合法的共存と同義語」「今や大衆が法を持つことなく直接的に行動し、物理的な圧力を手段とした自己の希望と好みを社会に強制する」

「大衆は、喫茶店での話題から得た結論を実社会に強制し。それに法の力を与える権利を持つと信じる」

この大衆は19世紀の自由主義的デモクラシーと技術(科学の発展)から生まれた。(封建制までの社会では身分制によって政治も当然支配者階級に独占されていた。資本主義になってからも19世紀までは制限選挙もあり上層の(ブルジョア、地主)、職業的政治家によって為政されていた)(20世紀に入って重化学工業化、都市への人口の集中と都市中産階級の登場、労働組合や各種同業組合=利害圧力団体、消費社会の登場、大衆政党の登場ないし大衆政党への転換)

(この大衆社会以前のポピュリズムないし、それに最も近いのはルイ・ボナパルト—マルクスが「ブリュメール18日」で描いたボナパルチズム)括弧内は新開の見解 なお、このレジュメを書いた後「試される民主主義—20世紀ヨーロッパの政治思想上下」(岩波、ヤン=ヴェイルナー・ミュラー)を読んだ。好著である。

3) 危機ないしは閉塞の産物としてのポピュリズム

上記したようにポピュリズムが大衆社会を前提とするとしても常に存在ないし注目される勢力を持つわけで

はない。資本主義の安定期には影を潜めその危機や行き詰まりの閉塞状況に登場する。エスタブリッシュを下から攻撃するにはその原因—格差や上層の腐敗があり下層がこれまで通りではありたくないと思ひ、また政治への参加や自己決定権から遠ざけられていると感じる—があるからである。新自由主義、特に2008年リーマンショック以降そのような時代閉塞の時期に入った。それを前後して各国でのポピュリズム勢力の活動が活発になり勢力を拡大してきた。

4) 左派（左翼）ポピュリズムの範疇

所で、水島の定義を文字通り受ければ、従来の範疇で言えば左翼こそがポピュリズムだということになる。社民でさえ少なくとも言辞上はこの範疇に入る。「既成の権力構造やエリート層」をどう考えるかによる。「既成の・・・」がブルジョアジーを意味するなら左翼は全てポピュリズムである。だが、水島等の想定では社民は“既成”でありかつ中産階級や労働者上層に依拠する“エリート”であろう。また前衛—大衆（プロレタリアート）の構造での共産主義（新左翼の大部分も含む）もある種の“エリート”主義、啓蒙主義でありポピュリズムには入らないのであろう。また現実には社会主義の崩壊とともに欧州ではそれまでのユーロコミュニズムも消滅した。かくて、新自由主義全盛の中から生まれた反グローバル→2011年以降の社会運動（木下ちがや等が言う「新しいアナキズム」運動（「ポピュリズムと民意の政治学」大月書店）あるいはシャルタン・ムフたちが言う「ラディカル・デモクラシー」をさして左派ポピュリズムということにする。この運動は前衛—大衆型の運動がマルクス主義等の原理を持ち従って啓蒙主義的であるのに対し、むしろ現実の矛盾から出発する分下からの“情動的”、扇動的である。但し何らかの指導部を持たない運動はないのだから前衛—大衆型（特にその変形）の運動との差は相対的な物かもしれない。このように考えると左派ポピュリズムと明確に言えるのはポデモスぐらいであって例えばコービンのイギリス労働党をそう呼ぶのは疑問であろう。但し組織より運動の要素を重視すればそう呼びたければ呼んだらいい。

5) 右翼ポピュリズムとどう戦うか

ジジック「上流階級による搾取に反対する人民の動員と闘争という旧き左翼的な急進的スタンスをまさに形態において引き継いでいるのは、保守的でポピュリスト的な草の根運動なのだ」（「2011危うく夢見た一年」長原訳航思社）

トランプのラストベルト地帯での（旧民主党の牙城）勝利、ジョンソンのロンドン周囲の労働党牙城での勝利

1970年代までは右＝上層、左＝下層と線引き簡単—二象限

90年代特にリーマンショック以降、右—上と下（＝ポピュリズム）左—中（社民）下（左翼ないし左派ポピュリズムと）の四象限に分化

このような構図になったのは新自由主義での格差の増大（従来の厚い中間層の分解）、とりわけリーマンショック以降、である。

だが格差の拡大だけではポピュリズムは成立しない。その改善への道が閉ざされ自己決定権＝参加＝民主主義が奪われていると下層（一部中間層）を感じる時成立。道を閉ざしている為政者＝エリートとはEU官僚や既成の政党であり時にはウォール街

「下層」とはA) 移民労働者や、非正規雇用労働者等の“アンダークラス”でありB) 移民労働者によって職を奪われると感じたり外国の競争に敗北したあるいはそれを恐れる産業下の中下層労働者（EXラストベルトのプアホワイト）である。

社民＝労働組合は公務員や大企業正規雇用労働者が中心の上層＝エリートの組織

水島氏はポピュリズムへの対応を「孤立化」、「非正統化」、「適応」＝「抱き込み」、「社会化」の四つのパターンにわけ各国での事例とその得失を上げている。しかし、それは水島のスタンディングポイントが旧来の二

大政党制下の「民主主義」におかれ（おそらくは中道左派の立場）そこから見た対応なのである。

問題なのはジジックが含意しているように右翼ポピュリズムに動員される下層（一部中間層）を左派が奪還獲得できるかである。

そこで登場するのが左派ポピュリズムである。中道左派（社民や日本の立民）はこの部分（下層）を組織できない。しかし対右翼統一戦線の対象である。

・ラディカルデモクラシーや新アナーキズムの評価についてはM氏による別報告

れいわ（山本太郎）と欧州ポピュリズム

2019年8月3日

新開純也

1) 今回選挙の一つの注目点はれいわ（山本太郎）だった。二名の重度障害者を特別枠に置き、SNSを駆使し、明確な（実現可能かは別とした）選挙公約を掲げ、自己責任を否定した弱者に寄り添うわかりやすい語りは、マスコミの意識的無視にもかかわらず注目を集め4. %の得票率を集めた。

2) 今後どう展開するかを含め我々も分析しなければならない。特に欧米ではすでに左右のポピュリズムが近年注目され日本では維新等の右翼ポピュリズムの登場（あるいは安倍自民党＝旧来の中道右派の右翼への転化）にもかかわらず、左翼ポピュリズムが出現しなかっただけに、この欧米との対比を含めて分析しておくことは重要である。

① スタートとしての2011年—経済的には08年リーマンショック、政治的には2011年が大きな情勢の転換点であった。2011年アラブの春にはじまり、各地でオキュパイ運動が起きた。先進国ではリーマンショックにもかかわらず危機をもたらした金融資本の責任は問われず税金を使った救済が行われた。新自由主義による貧富の格差の中で弱者は自己責任を問われているとの対照性は際立っていた。世界各地で怒りの行動が占拠＝オキュパイの形で起きた。日本でも3・11が生じそこでも地域住民をはじめとする多大な被害にもかかわらず、誰一人として責任を問われない無責任の体系が明るみに出た。このリーマンショックと2011年の政治の中から、すでに傾向的であった従来の中道右派・左派の二大政党制の揺らぎが明確になり右翼政党の抬頭（トランプの共和党、安倍の自民党のような旧来の中道右派の右翼への転化か、フランス等のルペン＝国民戦線のような中道右派と別個の排外主義的右翼政党の抬頭か）があり、一方左も、旧来の中道左派（欧州では社民）のイギリスのブレア、ドイツのシュレーダーに代表される第三の道派（新自由主義を受け入れたうえで“社会的包摂”をいう）の行き詰まりと下からの反発がありより左にポジショニングするいわゆる左翼ポピュリズム政党が登場した。スペインのポデモス、フランスのメランションの左翼連合、ドイツの左翼党（部分的には緑の党も、ドイツ社民より“左”に位置することによって党勢を伸長させている。日本の緑の主流は立民にすり寄っているように見えるが立ち位置を間違えているのでは）イギリス労働党のコービン、アメリカのサンダース達である。

山本太郎も2011年の子である。反原発で活躍し反原発市民運動の支えで13年参議院選での当選を果たした。枝野が菅政権の官房長官として“直ちには問題ない”を連発し、経産大臣として大飯原発の再稼働を推進していた姿は現在のそれぞれの立ち位置をある意味で象徴している。

この種の運動は象徴的リーダーを必要とするが（パブロ・イグレシアス、サンダース、コービン）同時に幾人かの同志（運動的背景を持った）と“組織”を欧米左派は有している。208～11年に先立つ反

口等の運動の継承性がそれなりに存在するからである。それとの対比で山本が2011年運動の申し子としての共通性を持つとしても運動的、組織的背景、基盤はあまりにも狭隘であり、すべては今後にかかっている。

- ② 政策では、これも欧米左派の「反緊縮」の影響を受けた一日本ではそれを受け売りした松尾匡一ものである。常々言っているように、欧州での反緊縮運動には現実的根拠がある。ドイツ、IMF、ECB（EU中央銀行）を軸とした財政規律の締め付け（特に欧州の弱国＝ギリシャ、スペイン、イタリア等の南部）によって福祉が切り捨てられ縮小均衡を余儀なくされているからである。たいては日本の安倍、トランプのアメリカは緊縮政策ではなく一確かに福祉の面での緊縮はあるが一むしろスペンディング＝財政出動政策であり、彼らが“反緊縮”なのである。この敵の政策の違いを考慮しなければ正しい政策と戦術は出てこない。

こういったからと言って“脱成長”にくみするものではない。現実はどうなっているのか。水野和夫らが言うように先進国では脱成長といわなくても成長ができないのである。そして、無理やり成長を目指して金融緩和や、財政出動やIT（バブル）や不動産への投資（サブプライム）で作り出そうとしてほぼ10年周期のバブルの崩壊と金融危機を招いてきたのが現実である。ジム・ロジャーズ（ソロスたちと並ぶ三大投資（機）家の一人）さえいうようにリーマンショックから10年を経た今それに続く危機が迫っていると考えたほうがいい。シュトレークが言うように（「時間稼ぎの資本主義」）資本主義はインフレにはじまり国債発行、民間への負債の付け替えと危機を繰り返して延命してきた。この流れで言えば、リーマンショック以降の延命は中央銀行と国家（国民、財政）によってなされた。（もう一つは中国を先頭とするアジア途上国の成長に助けられて）つまり、資本主義の自制的な“自助”によってはもはや救いようがないほどに行き詰っていることを意味している。MMT理論などがいまさらに注目されるのは、この資本主義の末期症状の表現なのである。

安倍一黒田の異次元金融緩和が危機の先延ばしであるのと同様に、松尾や最近のMMT（現代通貨学説）の財政出動も使い道が違うだけの同一の論理構造の暴論である。インフレになったら財政出動をやめればいいといった子供だましの軽いもの（インフレになったらその動的論理で現実には作動し、しかも一国的ではなく国際連関で動いているのであって人為的にとめられるものではない）ではなかろう。中長期の見通しでいうならたとえば「日本のマクロ経済政策」（熊倉、岩波新書）等のほうが正解だろう。（破綻への道を歩んでいる）

本質的に現在の資本主義が成長できず、成長を人為的に作り出そうとすれば金融危機をまねくという構造は、資本主義の限界と変わるべき体制の必要性を時代が要請しているという原則的視点に立つことが重要である。

八つの緊急政策についての提起はおおむねいい。大枠としての「反緊縮」（財源は貨幣を印刷すれば無限にある）批判しながら政策はいいというのは矛盾しているように見えるがそうではない。現在問題となり人々が困難に陥っている事項について現実から出発しその解決のためにはどのような事がどのようなレベルで必要かを提起することが（しかも微温的ではなく）重要だからである。そのためには松尾的、MMT的総論はむしろ邪魔である。企業と所得税の累進性（さらにGAFAやタックスヘブン等の国際税回避への対応）を主張すればいい。問題の発端の一つである旧民主党政権の失政について松尾達は間違った総括している。財源を提示できなかったから失敗したのだと。単なる財源問題へのすり替えているがそこに問題の本質があるのではない。問題の本質は政策を実行する腕力＝依拠する運動、大衆の組織化によって官僚＝行政をねじ伏せて実行させる力である。（辺野古移転での外務省、原発をドイツのメルケルにならって止めるべきなのに逆に再稼働推進、財源問題＝消費税での財務省の妨害と民主党のそれへの屈服＝

本来逆に官僚を“弾圧”し屈服させねばならないのに) (このような松尾たちの視点に対しては斎藤浩平が的確に批判している。「大分岐」一集英社新書。斎藤はまだ30歳そこそこだが注目の人物)

その意味でもれいわの今後の組織が問われるが、山本が目指している組織は旧来の党ではなく恐らく運動的組織であろう。またその運動は、ポピュリズムの特性から下層に依拠しなければならない。共産党も含めた従来の左派が成功してない下層やアンダークラスに食い込めるであろうか。そのような(格差問題)問題を問題とする中間層の共感によって立民や一部共産党から支持者を移行させるだけではなく文字通り下層を組織すること、できることが問われている。(先の参議院選では投票率を上げこれまで投票に行かなかった下層の票を獲得したよりも立民に失望したりベラルや一部共産党支持からの移行が多かったという分析がある)

政策の方向性や参議院選での候補者選びにもその志向は垣間見える。問題はその下層の運動をつなぐオルガナイザーの存在である。